

## ビール等麦芽の関税割当内示書発行手続きの手引

この手引は、令和 7 年度におけるビール等麦芽の関税割当の利用を希望される方に向けて、関税割当を利用するための手続きを説明するものです。

### ●関税割当制度とは

外国から輸入する特定の農産物等について、一定の輸入数量（関税割当数量といいます。）の枠内に限り、無税又は低税率の関税を適用し、その農産物等の需要者に安価な輸入品の供給を確保する一方、この一定の輸入数量の枠を超える輸入分には高税率を適用することによって、その農産物等の国内生産者の保護を図る制度です。

関税割当数量は原則として、国内需要見込数量から国内生産見込数量を控除した数量を基準とし、国際市況その他の条件を勘案して定めることとされています。

### ●令和 6 年度実績【麦芽：ビール、発泡酒及びウイスキー原料用以外の割当数量を含む】

関税率： 基本税率 1 kgあたり 25 円 → 暫定関税率(関税割当税率) 無税

総割当数量： 505,500 t

《目次》	(頁)
I 利用できる方	2
II 手続	
1 手続の流れ	2
2 需給表の提出	2
3 関税割当申請限度内示書交付申請書の提出	3
4 関税割当内示書受領後の手続	4
5 その他	4

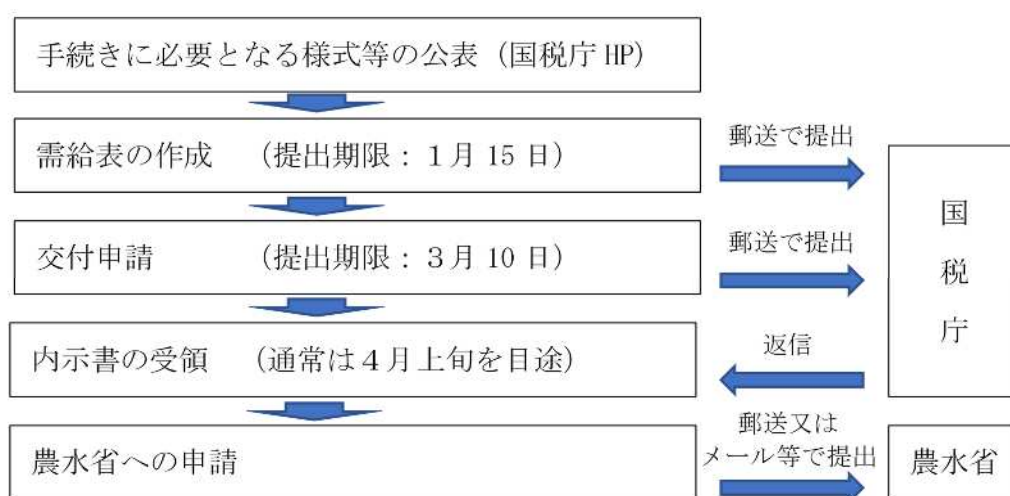
## I. 利用できる方

ビール等麦芽の関税割当を利用することができる方は次のとおりです。

- ①ビール又は発泡酒の製造免許（試験製造免許を除く。）を受けている方
- ②①の方とビール等麦芽の調達に関して委託契約がある輸入事業者

## II. 手続

### 1 手続の流れ



### 2 需給表の提出

国税庁では、関税割当数量を算出する過程において、国内需要見込数量の取りまとめを行い、酒類業界の要望が適切に反映されるよう関係省庁等に対して要望を行っております。その国内需要見込数量の積算に必要となりますので、この制度の利用を希望される全ての方に需給表の提出をお願いしております。

関税割当の利用希望者は、次の書類を作成し、令和7年1月15日までに国税庁酒税課業務係宛に提出してください。

- （様式1）ビール等麦芽需給表
- （様式2）酒類製造事業者の輸入希望数量一覧（ビール等麦芽）<sup>（注1）</sup>

（注1）ビール又は発泡酒の製造者は提出の必要はありません。

輸入事業者のみ提出してください。

なお、国内生産見込数量を予測する観点から、日本国内で生産される大麦又は麦芽の使用に係る取組の実施状況等について聴取を行っています。ビール又は発泡酒の製造者が加盟する酒類業団体からは別途聴取を行っておりますので、そうした団体に加盟していない利用希望者は、次の書類を合わせて提出していただく必要があります。

○（様式3）国内調達の取組報告書<sup>（注2）</sup>

（注2）国内調達の取組とは、例えば次のような取組が考えられます。なお、現在の麦芽の国内生産状況を鑑みて、取組予定（国税庁に対し情報提供を行っている酒類業団体への加盟予定を含む。）を記載いただいても差し支えありません。

- ・ 国内で生産された大麦を購入し、ビール又は発泡酒の製造に使用している。
- ・ 自社で製麦施設を運用している。
- ・ 国内産のビール用大麦の品種改良支援を行っている。

### 3 関税割当申請限度内示書交付申請書の提出

利用希望者は、次の書類を作成し、令和7年3月10日までに国税庁酒税課業務係宛に提出<sup>（注3）</sup>してください。なお、交付申請書は需給表の提出を行っていない利用希望者は提出できませんので、ご注意ください。

○（様式4）ビール等・ウイスキー原料用麦芽関税割当申請限度内示書交付申請書<sup>（注4、5）</sup>

○（様式5）送付先指定書<sup>（注6）</sup>

○返信先を記載した返信用封筒等<sup>（注7）</sup>

（注3）交付申請書は需給表の提出と併せて提出しても差し支えありません。

（注4）交付申請書に記載する割り当てを希望する麦芽の数量は、原則として、需給表に記載した輸入必要数量と同数量を記載してください。数量が異なる場合は、個別に事情をお伺いする場合があります。

（注5）交付申請書は、ウイスキー麦芽の関税割当希望者が提出する交付申請書と共通の様式となっているため、ウイスキーの文言を二重線で削除する等、ビール等麦芽の交付申請書と分かるように記載してください。

（注6）交付申請書に記載の住所又は所在地以外に関税割当内示書の送付を希望する場合のみ提出してください。

（注7）内示書は定形郵便物 50 g 以内になります。所定の料金の切手等を貼付した返信用封筒をご提出ください。

#### 4 関税割当内示書受領後の手続

国税庁から交付申請書等に基づき関税割当内示書を送付いたします。

利用希望者は関税割当内示書を受領後、農林水産省に対し、関税割当申請を行う必要があります。

○提出書類：関税割当申請書（とうもろこし等の関税割当制度に関する省令別記様式第1）  
及び内示書

○申請期限：内示書の交付の日から起算して14日以内

○申請方法：受付・担当課（農林水産省輸出・国際局国際経済課）への直接持ち込み、郵送  
及び電子メールによる提出

詳しくは、農林水産省輸出・国際局国際経済課（03-6744-0245）へご確認ください。

#### 5 その他

この他、利用希望者が遵守しなければならない報告事項等を定めています。詳しくは、「令和7年度の酒類製造用原料に係る関税割当制度の運営について（依頼）」をご確認ください。

##### 【問い合わせ先】

住所：〒100-8978

東京都千代田区霞が関3-1-1

担当者：国税庁酒税課業務係

電話番号：03-3581-4161（内線3439）